

正念場を迎える欧州統合

佐藤 正和

6/8の英国下院の総選挙では、事前の予想が覆され与党保守党が単独過半数を失う結果となった。英国では国民投票でEUからの離脱が選択されたが、依然として世論は分断されている。メイ首相は、選挙で勝利し議会運営を盤石にすることで、EUとの円滑な離脱交渉に臨む目論みがあったとみられるが、シナリオ通りにはいかず今後は議会の意向などを慎重に図りながらEUとの困難な交渉に臨むことになると思われる。また、フランスでは、親EUのマクロン大統領が就任し、6/11及び6/18の国民議会選挙では、マクロン大統領率いる新党が過半数を制した。一方、フランス大統領選挙の第1回投票では、反EUを掲げる国民戦線のルペン党首が決選投票に進み、国民議会選挙でも国民戦線は一定の得票率を獲得し、フランスでも保護主義的な動きが一定の存在感を示した。両国で見られるように欧州では保護主義的な動きが台頭するなかで民意が揺れ動いている。背景にある格差拡大などが是正されなければ、今後保護主義的な動きは一層広がることも懸念され、EUは統合に向けた道を歩み続けるのか、あるいは、各国が自国第一主義の方向に進んでいくかの分水嶺に立っているとみられる。

EUは加盟国の結束や連帯の強化を訴えている。今年3月には、今後数十年にわたるEUの展望を示した「ローマ宣言」が採択され、EUが平和・自由・民主主義などの共通の価値観に基づく強固な連合体や経済圏であることが改めて確認され、英国がEUを離脱してもその強化を推し進めていく方向性は変わらないことが強調された。一方で、統合には様々な要素があり、それぞれの要素において各国が直面する事情や思惑が異なってくることから、統合を推進していく方向性は維持しながらも、各国の事業を踏まえ異なる速度と強度で統合していくということも併せて確認された。

異なる速度と強度で統合していく点で、EU域内で一歩進んで統合の強化を図っている経済圏としてユーロ圏がある。現在、ユーロ圏にはEU加盟国のうち19

カ国が所属しており、通貨は単一通貨ユーロに統一され、金融政策の舵取りは欧州中央銀行(ECB)に一本化されている。1999年のユーロ発足以降、加盟国は順調に増加してきたが、2010年のギリシャ債務問題に端を発した欧州債務問題がその動きにブレーキをかけ、統合の深化が容易ではないことも明らかとなっている。欧州債務問題の背景の一つにあるのが、通貨や金融政策は一つだが財政は各国別々という「ユーロの矛盾」である。南欧諸国を中心に債務問題に直面した国々では、リーマンショック前までは身の丈に合わない低金利に直面したことなどを背景に経済はバブル的な状況が続き、不動産価格が高騰したほかインフレ圧力が高まった。また、単一通貨ユーロはドイツなどにとっては割安な為替レートとなり輸出が拡大したが、輸入が増加したこれらの国では経常収支の赤字が拡大して対外純債務なども拡大した。

ユーロ導入前であれば、このような不均衡の蓄積は各国の為替レートによる調整や金融政策によって是正された可能性が高いが、単一通貨及び一本化された金融政策のもとではそのような調整機能が働かないため、不均衡の蓄積の拡大につながるとみられる。「ユーロの矛盾」を抜本的に解決するには、現在整備されている加盟国への支援策などに加え、財政移転など財政力の高い国が直接的に負担を負う策も併せて講じる必要があると考えられる。しかし、負担を負う国と支援を受ける国の利害の対立から、現時点で抜本的な対策を打ち出せるまでには至っていない。ユーロ圏ひいてはEUが統合を深化させるためには、各国がこのような利害の対立を乗り越えるという強い意志を共有することが必要になるとと思われる。